



かとう

第64号
2023.2

市議会だより

11月臨時会・12月定例会



加東市国際交流協会主催の日本語教室にお邪魔しました。「みんなのはたけ」で収穫したお野菜が参加者の皆さんにプレゼントされ、賑わう声が響いていました

3月定例会 KCVにて

生放送、録画放送を行います ぜひご覧ください

新委員長に聞く

- A 委員長に就任して一言
- B 今期の委員会運営の目標は
- C 新メンバーと共にチャレンジしたいこと



議会運営委員会
委員長
小川 忠 市

- A 前議長としての経験を踏まえながら、議会運営に関する諸般の事項について議会運営委員と協議を重ね、議会運営が円滑に進められるように議長をサポートしたい。
- B 議会運営委員会としての決定事項は、議論を重ね可能な限り全会一致を基本としたい。また、議長諮問事案や議会改革事案、議員提出議案等全ての議員に関わることは議会運営委員会内の議論と併せ、全議員が課題と情報を共有するため、全員協議会等で意見を傾聴しながら議論を重ねたい。
- C 議会活性化と市民に分かりやすい議会運営に新メンバーと共に取り組みたい。



総務文教常任委員会
委員長
藤 尾 潔

- A 総務文教常任委員会は、まちづくり全般の計画や教育、市民生活への対応など幅広い分野を所管する委員会である。私は小中一貫校の課題や公共交通、公共施設のあり方への関心などから長期間総務文教常任委員会に所属させていただいているが、委員長を拝命するのは初めての経験となる。
- B 市当局からの報告を聞いて意見を述べるだけでなく、委員会が主体となって調査研究を行い、政策立案・提言を行っていきたい。
- C 今期はまず「自治体のデジタル化」や「公共交通のあり方」を中心に調査研究を行うが、単に「議会で何を言ったか」ではなく市民の皆様の利便性向上につながることを目指していく。



産業厚生常任委員会
委員長
小 紫 泰 良

- A 4年ぶり2回目の産業厚生常任委員会委員長となった。前回よりも少子化・高齢化が進み、さらにコロナ禍により行政の支援が必要な方が多くおられるので、そのような方に寄り添える委員会活動を行いたい。
- B 産業厚生常任委員会の活動計画が、①農業振興について②高齢者福祉について③障害者福祉について④国・県道の修繕要望後の検証⑤諸団体との意見交換会の実施に決定した。しっかりと取り組んでいきたい。
- C 諸団体との意見交換会をできるだけ多く実施し、多くの事を新メンバーと共に学んでいきたい。また、活動計画に沿ってしっかりと取り組み、委員会として市に要望書を提出するところまで、的確に深く研究していきたい。



議会報告会実行委員会
委員長
長谷川 幹 雄

- A 議会報告会委員長として、議会活動の更なる市民の皆様へのご理解と議会活性化に取り組む。
- B 議会報告会の更なる内容の充実と参加者の増加拡大を目指す。
- C メンバーと呼吸を合わせ、更なる内容の充実・活発な意見交換ができる報告会を目指す。



議会広報委員会
委員長
岸 本 真 知 子

- A 2度目の議会広報委員長を仰せつかり、精一杯頑張る所存である。
- B 市民の皆様に議会のことをもっと知っていただけるように、議会だよりを見やすく、分かりやすく、読みやすい紙面づくりを目指す。
- C SNS等で発信することにもチャレンジし、市民の皆様へ、よりスピーディな情報発信ができるよう研鑽を重ねる。

通学バス子ども取り残し防止装置を設置へ (現在運行中の5台対象)

11月臨時会(初議会)

◆一般会計補正予算(第6号) 概要

物価高騰による子育て世帯の生活への影響を緩和するため、給食費または給食費相当額(3か月分)の支援など、約4775万円の増額補正

給食費等負担軽減の対象者等については下記の二次元コードからご覧いただけます。
(「令和4年度加東市一般会計補正予算(第6号)補足説明書」の「資料No.2」「資料No.3」(p.6～7)をご覧ください。)



問 令和5年1月2日から3月末までの間に転入された方にも一律の支援金が出るということか。

答 転入された方にも一律支給する。

問 対象児童を加東市に住民登録がある児童・生徒にすると、DV避難等で住民票を異動せず、市内の学校に通っている児童・生徒はどうなるのか。

答 その点の制度設計はできていないが、何らかの支

援策は考えていかなければならない。

問 アレルギー等の要因があり、給食費を徴収していない家庭への対応は。

答 給食費相当額の現金給付で対応していきたい。

問 3学期分の給食費を徴収しないということだが、この3か月とした理由は。

答 補助事業を活用して実施するため、年度内に事業を完了する必要があるため、3月までの給食代とした。

問 保護者への支援金申請書の郵送は、いつ頃になるのか。

答 11月中に要綱の整備、12月にデータ整理を行い、保護者への通知は1月に入ると考えている。

反対討論

1月2日以降に転入された方に期間に関わらず一律1万円・1万5千円を支給する不公平な制度設計を見直さない等につきりとした説明がでない以上、反対せざるを得ない。

賛成多数で可決
(大畑)

12月定例会

◆一般会計補正予算(第7号)

- スクールバスへの安全装置設置 (100万円)
- 病院事業会計への補助金の増額 (2億2841万6千円)
- 岡本地区のパイプライン化事業にて基準点測量の追加 (600万円)
- 加東アート館周辺へのトリックアート設置 (649万円)
- 社地域小中一貫校整備事業において発生した残土の仮置場等整備 (680万円)

事業費執行見込みの減額と差引2137万円の増額補正

問 スクールバスの安全装置とはどのようなものか。

答 国のガイドラインに沿う形で機種選定を行う。

問 現在の安全確認や指導はどうなっているか。

答 バスの利用者名簿による確認に加え、運行終了後に車内確認を行っている。

問 病院事業会計への補助の経緯は。

答 コロナ禍による受診控えなど、経営努力以外に起因する赤字であり、今は病院を支えていくべき時である。

問 滝野中学校周辺に仮置きする予定の残土の安全性は。

答 土質調査確認済みであり、安全性に問題はない。

全会一致で可決



個人情報保護に関する法律施行条例 情報公開条例の一部改正条例を修正可決 ～情報開示の手数料を徴収することに異論～

◆令和4年度病院事業会計 補正予算(第2号)

概要

新型コロナウイルス感染症等の影響による減収に伴い市の一般会計からの運営補助を行う。

問 コロナ禍による赤字を補填しなければならぬ要因は。

答 市民病院は経営効率だけで判断すると大きな支障がある。今は支えていく時期と考えている。

反対討論

民間病院ではコロナ禍の影響を経営努力で乗り越えている。今の状態で経営していくべきであり、赤字補填には反対する。(藤尾)

賛成多数で可決



◆一般会計補正予算(第8号)

妊娠・出産・子育てすこやか事業 4856万5千円

概要

・妊婦や低年齢期の子育て家庭に寄り添い、面談などを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図る。

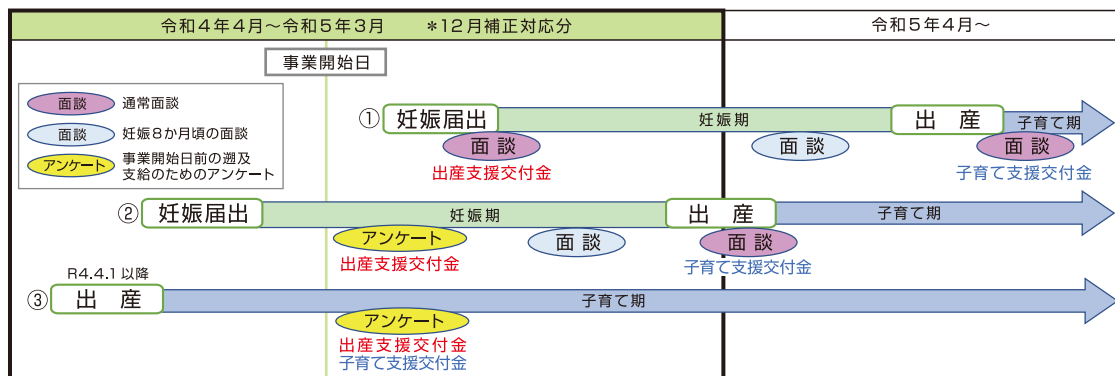
・妊娠届出時や出生届出後に面談等を行った妊産婦に対し、妊娠期5万円、出産後5万円の、合計10万円を給付し、経済的に支援する。

問 補正額の積算根拠は。

答 下図の①95人、②240人(年度内に出産する人95人、5年度に産する人145人)③215人と見込む。妊娠届出時に5万円、出産届時に5万円、①②③の合計で交付金4300万円と積算した。

問 面談等は必ず実施しないといけないのか。
答 国の制度として必須となっている。

全会一致で可決



契約

東条学園小中学校駐車場整備ほか工事変更請負契約締結

変更内容

地盤改良・残土処分の追加、プール棟トイレ排水設備不良による仮設トイレの設置により、4317万3900円を増額する。

問 地盤が軟弱なことなどは事前に分らなかったのか。

答 校舎が建っている状態では事前調査はできなかった。

問 増額の内訳は。

答 地盤改良に約1000万円、残土処分に約3000万円、仮設トイレ設置に約300万円の追加となる。

全会一致で可決



東条学園小中学校駐車場整備ほか工事変更概要の資料はこちらからご覧いただけます

条例

良好な環境の保全に関する 条例の一部改正

改正理由

加東市の「良好な環境の保全に関する条例」と兵庫県「太陽光発電施設等と地域環境との調和に関する条例」に基づく届出の重複を解消することにより、太陽光発電施設等の設置者の負担を軽減するため。

問 規制が緩和されるとい
うことではなく、手続きの
簡素化が目的か。

答 市と県の手続きが重複
しているので統一するため
の条例改正であり、内容に
ついては変更ない。

問 地元への説明会はしつ
かり行われるのか。

答 県条例には近隣関係者
への説明が規定されてい
る。市の方でも変わらず
行っていく。

全会一致で可決

個人情報保護に関する法 律施行条例制定

制定理由

デジタル社会の形成を図
るための関係法律の整備に
関する法律により、個人情
報の保護に関する法律の一
部が改正されたことに伴う。

委員会での論点

・市民の知る権利への配慮
や、当局の手間だけを考慮
して手数料を徴収するのは
適当ではない。

・制度を利用されない市民
の事も考えると、全市民
に対する公平性という点では
一概に手数料を徴収するこ
とがおかしいと言いつける
ものではない。

委員会での質疑

問 今回、手数料として
300円を徴収しようとし
る理由は。

答 近隣市や県内の自治
体、国の状況を踏まえ、実
際には300円以上の費用
が掛かっているが、市民負
担を考慮しての金額設定と
した。

●委員より手数料を徴収し
ないとする修正案が提出さ
れ、委員会で修正可決すべ
きものと決定した。

本会議での討論

修正案に対する賛成討論

デジタル化推進のため、個
人情報の取扱規定を統一し
て情報の共有を図るとい
うことはやむを得ないが、そ
のため不安を覚えた市民
が自身の情報開示を求める
ことに手数料の負担を強い
るべきではない。（大畑）

全会一致で修正案可決

情報公開条例の一部改正

改正理由

公文書の開示請求の実施の
際、事務を行う職員の時間
と労力を鑑み、手数料を徴
収する。（公文書1件につ
き300円）

委員会での質疑

問 市の情報公開が不十
分であることや、議員の
調査など公益に資するた
めの請求もあることから
すると、手数料を徴収す
べきではないと思うが。

答 公益に資するかどうか
容易に判断ができない。請
求があった時点で作業が発
生し、その分の負担をいた
だくもの。制度を利用しな
い市民との公平性も考慮す
る必要がある。

●委員より手数料を徴収し
ないとする修正案が提出さ
れ、委員会で修正可決すべ
きものと決定した。

修正案に対する賛成討論

行政の情報は市民のもので
あり、市政への参画には情
報の共有が必須。有料化は
これに逆行する。（大畑）

全会一致で修正案可決

議員定数検討特別委員会 設置に関する決議

【設置の理由】

議員定数のあり方につい
て、市民の意向、市政の
現状及び課題、将来の展
望などを考慮した上で、
十分に議論する必要がある
、と議長より諮問があ
ったため。

【目的】

議員の定数について検討
すること。

【委員】

長谷川幹雄（委員長）
藤尾 潔（副委員長）
小川忠市
大畑一千代
古跡和夫
別府みどり
大城戸聡子
中村龍治

議決結果一覧（賛否の分かれたもの）

○・・・賛成 ×・・・反対

※その他の議案は全て全会一致で可決した。

議案番号	議案名	中村龍治	大久保忠義	橋本匡史	松本美和子	大城戸聡子	小松志津雄	別府みどり	廣畑貞一	古跡和夫	大畑一千代	高瀬俊介	長谷川幹雄	岸本眞知子	小川忠市	小紫泰良	藤尾潔	議決結果
第67号	令和4年度病院事業会計補正予算（第2号）	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	×	可決（賛成12 反対3）

東条第一体育館にようやくクーラーが!!

～耐震・長寿命化改修と一体的に整備～



設置イメージ(4基)

東条第一体育館の空調設備の整備について

社・滝野地域の社会体育施設では空調設備を整備し令和3年度から利用を開始しているが、熱中症予防に大変効果的であった。

今後東条地域の社会体育施設として活用する東条第一体育館にも令和5年度に空調設備を整備する。

問 避難所として活用できるのか。

答 東条川の浸水想定区域にあるため洪水に対応する避難所としては指定できないが、令和5年度に行う耐震改修後、地震対応の避難所に指定できるか防災課と検討する。

問 令和5年度の工事期間中使用できなくなるが、利用者への対応は。

答 定期活動団体の活動状況を見ながら東条学園の体育館や社第一体育館を利用いただくなど調整したい。

加東市DX推進計画について

DX(デジタル・トランスフォーメーション)とは、進化したデジタル技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させるといった概念のこと。

●計画期間 令和4年度から令和8年度の5年間

問 マイナンバーカードの普及のため、証明書のコンビニ発行手数料を10円など大幅に引き下げた自治体もあると聞くが、同様に実施する考えはないか。

答 そのような自治体がある

ることは承知している。効果を見極めていく。

問 他の自治体では戸籍謄本も含めコンビニ交付されている事例を聞く。導入する考えはないか。

答 利便性の向上に向けて運用できるものがあれば考えていく必要がある。

問 自治体の業務システムの標準化等、庁内向けのものが多いと感じるが、市民生活の利便性向上への視点を持つべきではないか。

答 国のデジタル田園都市国家構想もやっと方針が示されたところであり、加東市としてもその動きを見て取り組んでいく。

問 市の申請書等で、住所等同じことを何度も書かなければならないことがある。これらを簡素化することも検討すべきでは。

答 オンライン申請など、利用者の利便性向上も重要な視点として取り組んでいく。

加東市が目指す姿

- ① 行政サービスのデジタル化、オンライン化を進め、市民が来庁しなくてもスマートフォンやパソコンから必要な手続きを行える。
- ② 業務フローの見直しによる業務改革とペーパーレス化を推進することで業務効率を向上させ、職員が真に必要な行政サービスに取り組める。
- ③ 市民の情報通信技術の利活用を促進することにより、行政からの情報発信だけでなく、市全体でのDXを推進し、市民生活の利便性を向上させる。



基本方針

- 基本方針Ⅰ：基幹業務システムの標準化・共通化
基本方針Ⅱ：業務改革の推進
基本方針Ⅲ：行政手続、地域社会のデジタル化

小中一貫校の整備について

東条地域

問 東条学園の駐車場を消防団の操法大会の練習場として活用できないか。

答 学校施設としての活用が最優先であるため、学校の意向を優先させていただいた上で検討する。

問 部活動の地域移行が検討されている中、学校部活動用のためのテニスコートを学校に整備するのか。

答 社、滝野中学校にもテニスコートがあるため学校から敷地内に整備して欲しいと要望があった。

社地域

問 徒歩での通学距離が3kmとなると1時間以上かかると思う。始業時間が変わらない中、早朝からの出発となれば子どもにも負担になるのでは。

答 先行した東条学園でスクールバスは、学校から地区公民館まで半径3km以上または学校から自宅まで4kmを超える場合を対象に実施している。約1年が経過する中で状況を検証し、必要があれば見直していく。

社地域でもその状況を見ながら再度検討していく。

問 制服の検討状況はどうなっているのか。

答 教員やPTAで検討委員会を立ち上げ、制服についてはブレザータイプとすること、体操服については1年生から9年生まで同じタイプのものを使用する方針が決まっている。

問 なぜ子どもたちの声を取り入れないのか。

答 いくつかの候補に絞り込んだ後、児童生徒や保護者の意見も取り入れ最終決定する。

問 学校を統合すると駐車場が不足するのは。

答 時間帯によりスクール

バス発着場のスペースの活用を検討していく。

滝野地域

問 近隣に遺跡もあるが、工事に影響はないのか。

答 埋蔵文化財調査事務所と調整を行っており、遺跡の調査も織り込んだ中で工事の設計に反映していく。

問 社地域では既存校舎の長寿命化改修工事を実施するため開校が1年延期となった。滝野地域も同様になるのか。

答 滝野地域でも既存校舎を活用することから長寿命化改修を行う予定。開校スケジュールは基本計画の中で決定していく。

小中一貫校整備状況

東条学園	●学園がテニス部創設を検討しているため、テニスコート設置が可能なように駐車場の一部を砕石舗装に変更することを検討中。
社 地 域	●令和4年12月時点で杭打ち工事中。令和4年10月末の出来高約3% ●通学に関して、スクールバス対象地域は東条と同じく「学校から地区公民館までの距離が半径3km以上」または、「学校から自宅までの通学距離が4kmを超える」場合を対象とする予定だが、地区内で通学方法が異なるという課題もあり、今後引き続き検討。 ●校歌の作詞作曲は社地域にゆかりの深い兵庫教育大学に依頼。 ●校章のデザイン、校歌に盛り込むフレーズなどを公募。(1月の市広報等)
滝野地域	●現滝野中学校周辺に建設予定で、現在基本計画を策定中。

合同審査会

令和5年度から令和9年度までの5年間で計画期間とする「第2次加東市総合計画後期基本計画」について、市政全般にわたる計画であることから12月6日に総務文教常任委員会・産業厚生常任委員会の合同審査会を実施した。

(本会議での質疑)

問 「懇談会に参加する市民の割合」を増やすという指標について、以前はまちづくり懇談会を実施していたが、復活させるのか。

答 審議会への公募委員への参画などを想定している。

問 産業団地の整備は本来、令和4年度に基本計画を策定する予定であったが、今回の計画では令和9年度に計画を策定することになっている。事業をただ先送りしただけではないのか。

答 令和9年度に策定する予定の計画は、基本計画より具体的な中身をもった整備計画である。小中一貫校の整備が済んだ後、事業着手ができるよう推進していく。

(合同審査会での質疑)

問 後期基本計画のキーワードは。

答 引き続き基本構想に掲げる「協働」を引き継いでいく。

問 前期基本計画の指標にあった市民病院の「常勤医師数」が、後期基本計画の中の数値目標から削除されているがその理由は。

答 総合戦略の指標として設定したため、まちづくり指標から外した。

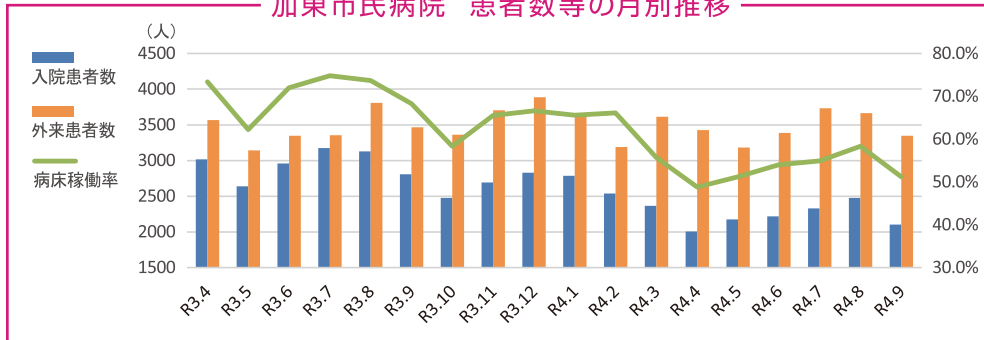
◆総合計画

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
基本構想 本市の目指すべきまちの将来像やまちづくりの方向性等	基本構想(10年間)									
基本計画 基本構想を実現するための政策(施策)等	前期基本計画(5年間)					後期基本計画(5年間) (第3次総合戦略)				

総合計画の枠組

加東市民病院入院患者 コロナ禍の影響で減少

加東市民病院 患者数等の月別推移



所管事務調査

加東市民病院事業部の業務及び経営状況（令和4年4月～9月）について

問 入院患者が前年度と比較し、半期で4419人減っている要因は。

答 コロナ禍による入院や通院控え、消化器内科医が1人退職したことが要因だと考える。

問 入院患者が大きく減少した理由は。

答 救急搬送の場合、発熱があれば入院となるが、加東市民病院ではコロナ対応ができないため、最初からコロナ対応ができる病院に搬送されたことが大きい。

また、外出控えや手指消毒の徹底などの健康に対する意識付けで、内科系の病気が減っている。

問 加東市民病院の最近の赤字の原因は。

答 消化器内科の常勤医が退職したこと、加東市民がコロナ禍により病院受診を控えていること、コロナ禍の中で発熱外来に対して診療報酬が大きく減額されたことが原因と考える。

その他の所管事務調査項目

□ まちの賑わい創出事業について

□ 地域農業活性化ビジョン後期計画（素案）について

第3次加東市配偶者等暴力（DV）対策基本計画（案）について

計画の期間

2023（令和5）年度
～2027（令和9）年度

基本目標

I 相談体制の充実
II 被害者の安全確保
III 被害者の自立支援と生活再建の支援
IV DVを許さない意識づくりの推進
V 連携体制の充実

加東市のDV相談の状況

DV相談件数の推移

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
加東市 相談延件数	194	206	127	111	123
兵庫県 市町における相談延件数	12,812	12,705	12,304	14,029	12,805

一時保護件数の推移

	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
加東市	1	2	0	2	2	0
兵庫県	145	136	115	106	85	81

保護命令件数の推移

	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
加東市	0	1	0	0	1	0
兵庫県	102	109	86	113	103	98

問 DV相談延件数は、123件だが、実数は何人か。

答 38人である。

問 現在の相談体制で問題ないか。

答 令和2年度、3年度の主な相談は、コロナ関連の給付金関係である。給付金の申請にDVセンターの相談証明書が必要のため、相談件数が増えている。今の体制で対応できると考える。

問 相談員への被害はあったのか。

答 現状、加東市では無いが、全国の事例では相談員への被害がある。

こんな質問をしました

一般質問

1. 小紫 泰良 p.9

- (1) 子育て支援について
- (2) 健康作りアプリについて
- (3) 加東市議会選挙の投票率の向上について

2. 古跡 和夫 p.10

- (1) 加東市は生理を女性の基本的人権と認識しているのか
- (2) 高齢者の補聴器は認知機能改善になる。
補聴器購入者助成制度の検討を
- (3) 市民に確実に食糧を提供できる加東市農業の在り方を問う
- (4) 市民のニーズに基づいた加東市公共交通の在り方を問う

3. 大城戸聡子 p.10

- (1) 男女共同参画センターの設置について

4. 廣畑 貞一 p.11

- (1) 加東市の交流人口のさらなる拡大について

5. 小川 忠市 p.11

- (1) 岩根市長に加東市民病院の在り方について問う
- (2) 小中一貫教育事業と加東市のまちづくりについて
- (3) 選挙の投票率向上への取組みについて
- (4) 市長は市民と「加東のまちづくり」について語り合うべきではないか

6. 大久保忠義 p.12

- (1) 中学校部活動の地域移行について
- (2) 加古川河川改修後の道路について

7. 橋本 匡史 p.12

- (1) ゴルフのまち加東としてゴルフ場の振興について

8. 別府みどり p.13

- (1) 部活動の地域移行について
- (2) 里親制度の普及啓発と職親について
- (3) 自治体DX（デジタルの推進）について

9. 大畑一千代 p.13

- (1) 子育て支援と学校給食費の無償化について
- (2) 農業振興について

10. 松本美和子 p.14

- (1) 学校給食の無償化について
- (2) 弁護士相談の無料化について
- (3) 大学等の給付型奨学金について
- (4) 会計年度任用職員制度について

11. 岸本眞知子 p.14

- (1) 市のイベント、学校行事に対する対応について
- (2) 公共施設全体のトイレの洋式化について

12. 藤尾 潔 p.15

- (1) 中心市街地活性化にあたり、立地適正化計画や都市再生特別措置法の活用を
- (2) 加東市の基幹となるブランド戦略を立案すべきでは

13. 長谷川幹雄 p.15

- (1) 介護保険における住宅改修や福祉用具購入費の受領委任払い制度について

問 少し時間を頂きたいという時間はどのくらいか。

答 国の交付金の動向が分からないが、来年度からこども家庭庁がスタートするので、国の子育て支援策が拡充されると期待しており、早ければ、来年度

「給食費の無償化」の延長は、その有効性から実施したい気持ちはあり、大いに迷うところであるが、財源の確保を図りながら、またスマイル交付金など関連の施策との整理なども踏まえ、対象者や支援内容など新たな制度設計を行いたいと考えている。そのため、給食費の無償化については少し時間を頂きたい。

問 加東市では、就学前児童と小中学生に1月から3月までの給食費または給食費相当額（3か月分）を支援することになっているが、市の一般財源を使ってでも延長する考えはないのか。

答 加東市の子育て支援策の水準は、現在、県内各市町の支援に比べ、概ね同程度かそれ以上になってきていると自認している。その中で、さらなる支援策としては、まずは「給食費の無償化」であると考えた。

問 更なる子育て支援策は考えているのか。

答 更なる子育て支援策は必要だと考えている。現時点では、やはり給食費の無償化などを想定している。



子育て支援について

小紫 泰良 議員



こちらから一般質問の様子を動画でご覧いただけます。➡

健康作りアプリについて
加東市議会選挙の投票率の向上について



問 給食費の無償化以外の子育て支援策は考えているのか。

答 給食費の無償化以外にいくつかあるが、優先すべきは給食費の無償化であると考えている。



加東市は生理を女性の基本的
人権と認識しているのか

古跡和夫議員



問 現在、加東市の小中学校の女子トイレにおける生理用品の配備を引き続き行うことを求めるが加東市の方針を問う。

答 令和3年7月から、経済的な理由だけでなく、家庭の事情等で生理用品を手に入れることが困難な児童・生徒の支援となるように、試験的に市立学校の女子トイレに生理用品を設置している。生理用品についてはNPO法人ペイフワードから寄付いただいたものを活用した。設置後は、各学校から生理用品の在庫数及び児童・生徒からの相談件数の報告を受けている。引き続き生理用品をトイレに設置し、支援が必要な児童・生徒に対して学校と連携しながら対応していく。

問 スコットランドでは、地方自治体や教育機関に対して生理用品の無償提供を義務付ける法律が施行された。生理を女性の基本的人権として位置づけることに関して加東市の見解を求める。

答 生理は、女性の健康問題に直結したもので、人生の各段階においてリプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）の視点が重

要である。加東市としては、生理期間の健康の権利を含む、女性の権利、女性の人権であると認識している。

□高齢者の補聴器は認知機能改善になる。補聴器購入者助成制度の検討を
問 国の施策を待たず、助成を行うべきと考えるが、市の方針は。

答 国立病院機構東京医療センター聴覚障害研究室長の神崎氏によると、補聴器6か月の装用により、65歳以上の難聴者による補聴器装用が語音聴力や認知機能改善の可能性を示せたことは新しい知見であり、老人性難聴と認知機能の改善について明らかになることが今後に期待される、と報告されていることは認識している。補聴器購入助成制度は、国・県・市の役割を明確にし、補聴器を介護保険法に基づく特定福祉用具の対象にするなど、居住地域によって格差のない制度の確立を引き続き求めていく。



男女共同参画センターの設置
について

大城戸聡子議員



問 男女共同参画社会基本法第9条に「地方公共団体は、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関し、国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。」と、地方公共団体の責務が明記されている。平成31年3月時点での「第3次加東市男女共同参画プラン」内では「具体的施策 男女共同参画センターの設置 内容○男女共同参画推進のための活動拠点及び市民の交流の場となる男女共同参画センターを設置します。担当課 人権協働課」と記載されている。現在、北播磨5市のうち、男女共同参画センター未設置は加東市のみであることを鑑みると、早急な設置が求められると思われるが、加東市としてはどのように考えているのか。

答 現在、各種事業の規模、内容に応じて庁舎及び庁舎周辺の施設を利用しながら実施している。施設の統廃合の空き状況やその利活用、複合施設や施設の集約化の視点から、拠点施設の検討を継続していく。

問 設置した場合の運営方法についてどのように考えているのか。プランでは、担当課が人権協働課となっていたが、せっかく設置されるのであるならば、十分な活動が見込めるセンターであることが望ましいと考える。北播磨5市の各センターでは3〜5名配置されている中で、職員の人員配置などについてはどのように考えているのか。

答 必要な時点で、十分な活動が見込めるよう検討を重ねる。



加東市の交流人口のさらなる拡大について

廣畑 貞一 議員



問 加東市出身のプロゴルファー「蟬川泰果選手」を加東市観光大使として任命する件について市長の見解を伺う。

答 今後も引き続き、市・市観光協会・市ゴルフ協会とともに連携しながら精一杯、応援を続けていく。

問 全国からチームまたは選手が参加する大会を加東市のスポーツ団体が主催した場合、大会運営費に対する補助金を交付するべきと考えるが、市当局の考えを伺う。

答 各スポーツ団体に調査し、予算的なバランスを考えた上で現状の支援を継続しながら、必要な支援策を検討していく。

問 やしろ国際学習塾や東条文化会館は指定管理者に運営を任せている。また、加東市地域交流センターは市が運営している。これらの施設の将来を見据え、施設運営について、教育委員会は具体的に指導助言されているのかを伺う。

答 やしろ国際学習塾及び東条文化会館については、指定管理者に対して毎年モニタリングを実施しており、実地指導によって指導助言を行っている。

地域交流センターについては滝野公民館が管理運営している。

今後指定管理者に適切な指導助言を行うとともに、3つの施設の特徴を生かした管理運営に努める。



やしろ国際学習塾



地域交流センター



東条文化会館

岩根市長に加東市民病院の在り方について問う

小川 忠市 議員



問 新加東市長としての加東市民病院の在り方に対する考えは。

答 市民病院は、市民に一番近い医療機関であり、市民のためのセーフティーネットでもあり、市民のためになくてはならないものと考えている。

問 市長は、加東市民病院が市政の喫緊の課題との認識はあるか。

答 設備的な面と医療の提供体制の面で非常な負荷がかかっており、緊急・喫緊の課題であると認識している。

問 令和3年度は赤字補填の特別利益の繰り出しはないが、今後もこの考え方を継続するのか確認する。

答 通常の経営責任の範囲から生じる赤字補填はしない。しかし、公立病院は市民にとって必要不可欠な役割を担っており、現在の状況は、コロナ禍によるものでその範囲外であり、この影響が継続する間は、しっかりと市民病院を支えていく。

問 コロナ禍が収まるまで赤字補てんとして毎年2〜3億円をずっと補助しながらでも加東市民病院を継続していくというのは、市長の政治判断という認識でよいのか。

答 現在の状況は一種の災害だと考えており、この赤字は、病院の本来の経営とは別の形で支援すべきものと考えている。

問 昭和50年代に建設後、長年経過し老朽化しているが建て替え等の考えは。

答 今後の経営状況等を踏まえつつ、新築移転も含めた施設の在り方や、市民に必要な診療機能について調査・研究を進めていきたい。



厳しい経営状況が続く加東市民病院

□小中一貫教育事業と加東市のまちづくりについて

□選挙の投票率向上への取組みについて

□市長は市民と「加東のまちづくり」について語り合ふべきではないか

中学校部活動の地域移行について



大久保忠義議員



問 文化部和運動部の部活動の休日と平日の地域移行の準備状況は。

答 部活動指導員6名と技術面の指導を行う部活動外部指導者3名を市立中学校、義務教育学校へ配置し、休日、平日ともに指導に当たっている。

これまで、配置の人数を年々増員し、地域人材による指導の基盤をつくつてきており、令和5年度についても増員を計画している。

問 モデルになる市町村や有識者の助けはあるのか。

答 兵庫県においては、西宮市や播磨町で実践研究が行われている。それらを参考にしながら、加東市の生徒数や地域の状況に応じた地域移行を図るため、令和5年度より2年間、中学校部活動地域移行を検討する推進協議会を設置し、準備を進めていく。

問 生徒の希望や多様性を認めて、廃部復活や新設で部活動の種目が増えることに対しての考え方を問う。

答 現在市内では合同チームで部活動を実施しているチームが2つある。生徒数の減少や多様な活動が広がる中で、子どもたちが活躍できる機会を継続し

て確保できるよう、部活動の再編成を含めて協議していく。

また、地域のスポーツ団体や文化団体などと連携し、受け入れ体制を整えることにより、子どもたちの部活動への希望が広がり、意欲を高め、活躍できる場が増えるよう協議していく。

□加古川河川改修後の道路について

問 堤防上の道路の活用方針と、散歩やスケートボードなどの遊戯の規制について、市の考えは。

答 堤防の舗装路は河川管理用通路であり、河川管理者が河川の巡視を目的として設置しているもので、特段の活用方針は設けていない。一般車両が進入できないよう、管理者である国土交通省が進入口の柵を出入口に設けて管理しているが、歩行者や自転車の方々には自由に使用できることになっており、散歩等をしていただくことは可能である。スケートボードなどについては、河川法で禁止されている行為ではないため、個人の責任と判断によりマナーを守って利用していただきたい。



ゴルフのまち加東としてゴルフ場の振興について



橋本匡史議員



問 集客交流効果・情報発信について、情報発信の強化の不足を見直し、SNS等をより効果的に活用すべき。

答 市ゴルフ協会と市観光協会と連携しながらSNS等を活用しゴルフ振興をPRする。

問 ゴルフプレーヤーを増やす取組として加東市在住の若者へのプレー代金の助成やゴルフ場でのイベントの活発な開催のため、ゴルフ場に補助金を出すことは効果的と考えるが。

答 イベントの実施や補助金の交付については、市ゴルフ協会を通じて慎重に検討していく。

問 ゴルフのまち加東としてのブランディングの強化が必要だと考えるが。

答 さらになるブランディング強化とゴルフ振興を図るため、効果的な事業の展開に努める。

問 加東市が蟬川泰果選手のスポンサーになり応援することで、加東市の周知が期待できるのでは。

答 市・市観光協会・市ゴルフ協会とともに連携しながら、精いっぱい応援を続けていく。蟬川選手の活躍が加東市のPRにつながると考える。

問 ゴルフプレーヤーが増加すれば交流人口の増加、周辺企業の業績向上にもつながると考えるが市の考えは。

答 市内ゴルフ場利用客向けに市内の観光スポット等を掲載した情報冊子を配布するなど、市の魅力発信に取り組んでいる。

問 スクール事業等を通じた子育て支援サービス創出効果について問う。

答 子ども向けにゴルフ体験やゴルフレッスンの高まりも踏まえ、将来のプロを育成する体制を整える検討を進めている。

問 ゴルフを通じた健康なまちのイメージづくりについて市の考えは。

答 市ゴルフ協会の市民ゴルフ大会への参加者枠を増やすことで、市民がゴルフに親しむ機会の創出と、活動的で健康的なまちのイメージづくりに寄与したい。





里親制度の普及啓発と職親について

別府みどり議員



問 里親制度とは、様々な事情により家庭で暮らせない子どもたちを、自分の家庭に迎え入れ養育する制度である。児童福祉法の改正以降、里親制度を優先し、家庭の温かさを体感することが重要視されてきたが、加東市での里親委託の現状は。

答 令和4年11月30日現在、市内で里親として登録されているのは2組で、いずれも受託はされていない。

問 里親制度には、多様な活動の仕方がある。制度の認知度を上げる具体策は。

答 ポスター掲示、リーフレット配布や市広報紙、ホームページにて啓発している。今後、市の団体研修会での出前講座実施に向け、調整していく。

問 職親とは、児童養護施設や里親から巣立ったのちの、子どもたちと企業の継続的な自立支援制度である。この仕組みを広げていく考えは。

答 若年者の就労・自立支援に取り組む地域若者サポートステーションと連携し、一人一人の状況に応じた支援が行えるよう関係各課と連携していく。

□部活動の地域移行について

問 地域移行に関する国からの事務連絡をどのように受け止めているか。

答 教育的意義が失われたり、生徒の活躍の場が少なくなったりすることなく、部活動へ意欲をもつて取り組める体制をつくり、加東市において、持続可能な地域総合型の部活動を目指して取り組んでいきたい。

問 生徒や保護者、教員への意識調査やアンケートの実施予定は。

答 教員への事前の意識調査を実施した。今後、設置する予定の協議会等でアンケートの内容や方法、対象について検討し、地域・保護者・教職員の声を反映させた部活動の地域移行に向けて計画を進める。



加東こども家庭センター資料

□自治体DX（デジタルの推進）について



子育て支援と学校給食費の無償化について

大畑一千代議員



問 11月臨時会で、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を目的に、3月までの給食費を無償化する予算案が賛成多数で可決されたが、来年度以降はシンプルな方法（加東市立学校の児童生徒は規則改正で無料とし、市立以外の児童生徒は加東市の単価と市立学校の提供食数で算出した額を給付金を増額。事務費も抑えられる。）で、無償化すべき。

答 給食費無償化は、さらなる子育て支援策としての優先度は高い。継続実施したいが国からの交付金の継続は未定。他の支援施策との整理や今回の効果検証を踏まえ検討していく。

問 高校生も支援すべきと思うが。

答 医療費の無料化を高校生に相当する年齢まで拡充した。今後も社会動向の把握、支援施策のバランスも踏まえ検討していきたい。

問 コロナ対策などで国と地方の借金は1200兆円を超える。せめて、コロナ対策の交付金は、借金を返済することになる子どもも若い世代に集中的に使っていくべきと思うが。

答 交付金の対象となる事業や交付金額を見極め、子ども、若い世代はもちろん、影響を受けている市民生活、地域経済の支援にしっかり取り組んでいく。



おいしい学校給食

□農業振興について

問 農家の免税軽油制度への取組状況は。活用への指導はしているか。

答 申請用の耕作証明は年約130件。認定農業者は15件、集落営農組織は9件と少ない状況。地域に出向き、直接、制度の活用を促していく。

問 圃場整備済みで整形な遊休農地の状況は。また解消に向けた不在地主等への取組は。

答 遊休農地は22筆3.8ha。地域に入り地域計画（人・農地プラン）を策定する中で耕作可能な農地に戻す取組を進めていく。

学校給食の無償化について



松本美和子議員



問 小中学校の給食費無償は相田市や加西市で実施され、中学のみ無償は明石市やたつの市でも実施されている。本市で学校給食を無償にする考えは。

答 無償にするためには年間2億5800万円財源が必要。実施したい気持ちはあるがこのままの継続実施は難しい。

問 弁護士相談の無料化について

問 広報かとうに掲載されている弁護士相談は5500円となっているが、無料にしてはどうか。

答 広報かとう掲載の弁護士相談は兵庫県弁護士会が実施しているもので、加東市が実施しているものではない。経済的に余裕のない方は法テラスを利用することで無料になる。

問 大学等の給付型奨学金について

問 市内の子どもが利用できる大学等の給付型奨学金はあるか。

答 本市においては市独自の大学等の学生を支援する奨学金制度はない。高校生等には生活保護世帯が対象の独自の奨学金制度があるが、現在利用者はいない。

問 会計年度任用職員制度について

問 全職員のうち会計年度任用職員の人数及び比率は。

答 病院事業部を除き、フルタイム会計年度任用職員が76人、短時間勤務を含むパートタイム会計年度任用職員が243人で合計319人。比率にして50・6%となる。

問 人事院勧告により一般職員の給与は令和4年4月に遡って引き上げるのに会計年度任用職員は令和5年4月からなのはなぜか。

答 会計年度任用職員は、下げる時も上げる時も次年度からの対応としている。

問 会計年度任用職員の加東市に果たす役割について市長の考えは。

答 職員の半数いることから、加東市行政を推進していく上で欠かすことのできない存在であると認識している。

また、特に専門職として働いている会計年度任用職員は、正規職員

だけでは賄えない専門分野において重要な役割と責任を担ってくれ

ており、感謝している。



市のイベント、学校行事に対する対応について



岸本眞知子議員



問 コロナ禍の影響で、市のイベントの多くが中止や延期、参加者を制限する状況が続いているが、近隣市では夏以降、夏祭り等再開の動きがある。来年度のイベント開催に関する考えは。

答 各実行委員会や役員会で協議を進めている段階である。現時点において中止や延期が決まっているものはない。会場内の配置や開催時間を変更するなど工夫を凝らした手法で、開催できるように準備を進めていく。

問 学校行事やオープンスクール等も参加者の制限などが行われているが、近隣で同様の参加制限を行っている市はあるのか。

答 北播磨管内の他市町においても当市と同様に、学校規模や感染状況に応じて人数制限を行っている。

問 今後、制限を緩和していく考えは。

答 できるだけ地域の方々に、学校行事や教育活動に参加いただけるように、感染状況や学校の実情に応じた取組を検討していく。

問 公共施設全体のトイレの洋式化について

問 公共施設のトイレの洋式化率は。

答 市庁舎等

・学校施設	88・7%
・生涯学習施設	73・0%
・保健福祉施設	55・9%
・観光、産業振興施設	90・7%
・環境衛生、防災施設	80・7%
・市営住宅	25・0%
・その他施設	99・7%
	61・5%

(公園・上下水道施設)

施設全体での洋式化率は、80・3%である。

問 洋式化されていない公共施設のトイレに対しての今後の取組は。

答 それぞれの施設の長寿命化などの個別計画や利用状況を考慮し、優先順位を設定したうえで、計画的に洋式化を進めていく。



タリヶ丘公園パークゴルフ場のトイレ



中心市街地活性化にあたり、立地適正化計画や都市再生特別措置法の活用を

藤尾 潔 議員



問 10月には加東バスターミナルやharkが開業し、今後周辺の活性化が問われる。バスターミナル東西の「近隣利便地区」に、商業施設などの誘致をするなどの取組を行うべきでは。

答 行政はインフラの整備などに努め、商業施設等の誘致は民間事業者委ねたい。

問 インフラの整備とは、計画されている国道372号とのアクセス道路を念頭に置いているのか。

答 重要な位置付けであり、それを視野に入れている。

問 バスターミナルの道路を挟んで南側の区域は農業振興地域であり、開発のハードルが高いと思う。今後の見通しは。

答 農用地区域からの除外のハードルは高いが、粘り強く取り組んでいきたい。令和5年度中頃には基本構想を示したい。

問 立地適正化計画の策定により、特に社地域・滝野地域の公共施設をバスターミナル近辺に複合施設化して集約するなどの検討を進めるべきでは。

答 バスターミナル近辺に、長期的に

公共施設を立地させるシビックゾーンを設定していきたいと考えているが、財政計画との整合性もあり立地適正化計画を策定して施設を集約することは考えていない。

□加東市の基幹となるブランド戦略を立案すべきでは

問 加東市も「いいところかつ」や定住支援に「ちょうどいい、かと。」という標語を用いてシティプロモーションに力を入れブランド化を図ろうとしているが、基幹となるブランド戦略を立案して、目指すものの共通認識を持つべきでは。

答 必要に応じて戦略を立案していくことも検討するが、まちのイメージを共有することは重要であると考えている。



まちの拠点施設南側



介護保険における住宅改修や福祉用具購入費の受領委任払い制度について

長谷川 幹雄 議員



問 受領委任払い制度を行っていない理由は。

答 現状、加東市では保険給付の原則に基づき償還払いでの対応としている。一時的に高額な費用支出が必要になる住宅改修などでは、経済的負担が重くなる方があることは認識している。一方、受領委任払いは手続上、償還払いと同様に兵庫県国民健康保険団体連合会の給付費データ確認後に支払い手続きを進めるため、事業者への支払いが2、3か月遅くなる。これにより商品引渡し時や工事完了時に支払いを受けていた事業者の負担が増えることになる。

受領委任払いの場合、利用者と事業者間で内容決定されることが多く、機能過剰の高額な福祉用具購入などを勧められる恐れがある。また、歩行器が必要な方が部屋と廊下の間の移動に支障をきたしている場合、スロープの設置ではなく敷居の高さまで廊下をかさ上げするため、廊下全体の板を張り替える大掛かりな工事を計画される場合がある。導入決定後に、必要な機能以上の用具や設備と判断された場合は、

用具は全額、住宅改修は過剰部分が介護給付費の対象外となり、大きな自己負担が発生する。

この課題を解決、防止するためケアマネジャーに対して、福祉用具購入や住宅改修が、本人の逸失した機能を補助することにより、残った機能を補完しながら在宅生活の継続を目指すように自立支援型のプランの作成研修を行っている。

事業者に対しては、介護保険制度の周知と支払時期が2〜3か月遅れることとの周知を行う予定である。先行市の状況を参考にし、できるだけ早く導入できるように進める。

問 住宅改修、福祉用具を合わせて年間どのくらいの申請があるのか。

答 300件程度と認識している。

問 令和6年度には受領委任払い制度を実施する方向で進めているのか。

答 令和6年度からの実施に向けて準備を進めていく。



議会を知ろう「来て！見て！知って！加東市議会」



傍聴で知る

傍聴席から見た議場の様子



インターネットで知る



テレビ放送で知る



かとう市議会だよりで知る

市議会ではどんな話し合いをしているか、どんな結果だったか知るために、いろいろな方法があります。

新情報

庁舎1階ロビーで12月定例会から議会の様子を見られるようになりました！



1階ロビーのインフォメーションコーナー（エレベーター横）にあります！



市議会の仕事は、市民の皆さんの代表として、皆さんの要望や意見を、市政に反映させていくことです。

市議会では加東市を住みよいまちにするための話し合いが行われ、その様子を様々な方法で情報発信しています。

市議会を正しく理解していただき、よりよい加東市を目指して仕事をして行くために皆さんの参加を待っています。

クイズ&アンケート募集

市民の皆様から、かとう市議会だよりへのご意見を聴かせていただくためクイズ&アンケートを行います。

クイズに正解し、かつ、ご意見を書いていただいた方から抽選で5名様に、加東市カード加盟店で使える1,000円分の商品券をプレゼントしますので、奮ってご応募ください。なお、当選者の発表は商品券の発送をもってかえさせていただきます。

クイズ ○に入る文字は？

「子ども取り残し防止装置」を設置する通学バスの台数は○台

応募方法

〒673-1403
兵庫県加東市社50番地
Q & A 係
加東市議会事務局
加東市社50

はがきに、
①クイズの答え
②市議会だよりや、市議会へのご意見
③住所・氏名
①②③をお書きの上、応募先までお送りください。

2月17日必着

前回(63号)の正解は…「56.47」でした。

3月 定例会の予定



日	月	火	水	木	金	土
			1 9時30分 定例会 (初日)	2 9時00分 総務文教 常任委員会	3 9時00分 産業厚生 常任委員会	4
5	6 9時00分 予算特別 委員会	7 9時00分 予算特別 委員会	8 9時00分 予算特別 委員会	9	10	11
12	13	14	15	16 9時30分 定例会 (一般質問)	17 9時30分 定例会 (一般質問)	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28 9時30分 定例会 (最終日)	29	30	31	

上記の日程は変更になる場合があります。
最新情報は、ホームページでご確認ください。
ホームページはこちらから



編集後記

改選で、新人議員6名を加えた議会となりました。新メンバーでの最初の「かとう市議会だより」です。新しい風を吹き込み、より市民の皆様へ、手に取って二読いただけるよう、紙面の工夫に試行錯誤を重ねてまいります。

市議会だよりは、定例会ごとに年4回の発行となりますが、「毎月の発行を」という市民の声もいただいております。SNSを媒体として、臨時会等の情報をタイムリーに発信することも視野に入れて、より開かれた議会を目指していきたいと思っています。

引き続き、ご愛読をよろしく願います。
(岸本真知子)

議会広報委員会

委員長 岸本真知子
副委員長 別府みどり
委員 藤尾 潔
小紫 泰良
小川 忠市
小松志津雄
大城戸聡子
橋本 匡史

発行 編集 発行
日 日 日
令和5年2月1日

〒673-1403
兵庫県加東市社50番地
TEL0795543-0385(直通) FAX0795542-7900
gikai@city.kato.lg.jp